

平成 30 年 度
(2018年度)

香川大学大学院法学研究科 (修士課程)
法 律 学 専 攻

(第 2 次)

学 生 募 集 要 項
(一 般 選 抜)
(社会人特別選抜)

平成29年11月

香川大学大学院法学研究科

〒760-8523 香川県高松市幸町 2 番 1 号
TEL (087) 832-1806

目 次

平成30年度香川大学大学院法学研究科（修士課程）第2次学生募集要項（一般選抜，社会人特別選抜）

教育目的	1
1. アドミッションポリシー	1
2. 募集人員	2
3. 出願資格	2
4. 社会人特別選抜入試の出願資格	2
5. 出願手続	2
6. 選抜方法	4
7. 検査の日時及び場所	4
8. 合格者発表	5
9. 入学手続	5
10. 長期履修学生制度について	5
11. 注意事項	6
12. 平成30年度開講の演習及び担当教員名	7
13. 授業科目	8

香川大学大学院法学研究科（修士課程）第2次外国人留学生学生募集取扱要領

1. 提出書類等	9
2. 選抜方法	9
3. その他	9

授業時間の昼夜開講制について

特例措置による教育の概要	10
--------------	----

香川大学試験場案内図

平成30年度

香川大学大学院法学研究科（修士課程）第2次学生募集要項

（一般選抜，社会人特別選抜）

教 育 目 的

- ① 法律関連専門職及び公共的職務に求められる，高い学識と能力を有する人材を養成すること。
- ② 学士課程における法学・政治学の素養のうえに，より深い教養と学識を有する人材を養成すること。

1. アドミッションポリシー

大学院入学までに，以下のような学力・能力・資質等を備えている学生を求めています。

①知識・技能・理解力

＊法学，政治学に関する大学卒業程度の基礎知識・理解力

②思考力・判断力・表現力

＊自らの論理的思考・判断に基づき法学，政治学に関する諸課題を説明できる表現力

③研究能力・応用力

＊法学，政治学に関連する課題についての研究を遂行するための基礎的技能・応用力

④探求心・意欲・態度

＊学術的，実践的，社会的な関心から，法学，政治学における諸分野について学び，研究することに対する高い志・意欲・態度と創造的な探求心

⑤倫理観・社会的責任

＊法学・政治学分野において求められる正義，人権，自由，平等などの基本理念についての基礎的な理解

⑥グローバルマインド

＊法学・政治学における諸課題と関連する国内外の情報を理解するための基本的語学能力と，それをグローバルな観点から捉えることのできる国際感覚

※ 履修プログラムについて

本研究科の学生は，「学術プログラム」または「リサーチ・プログラム」のいずれかを履修します。「学術プログラム」は，法学・政治学の専門分野における高度な知識・能力の修得を目指すプログラムで，高い専門知識や技能を求められる専門職業人を目指す学生や，博士課程に進学し，博士の学位取得を最終目標とする学生向けのプログラムです。（税理士試験における「学位取得による試験科目の免除制度」の適用を希望する場合は，本プログラムを履修する必要があります。）修了には，学位論文（20,000字以上）の提出が求められます。

「リサーチ・プログラム」は，従事している職業上の実務的課題や社会的活動における実践的課題，あるいは社会的に重要な課題などに，主として法学・政治学の立場から取り組む社会人学生のためのプログラムです。なお，「リサーチ・プログラム」を履修する学生は，リサーチ・ペーパー（12,000字以上）を学位論文として提出します。

入学後の履修プログラムによって，受験する入学試験が異なります。また，入学後の履修プログラムの変更は，原則として認められていません。

履修プログラム	入 学 試 験
学術プログラム	一般選抜入試
	社会人特別選抜入試【学術プログラム】
リサーチ・プログラム	社会人特別選抜入試【リサーチ・プログラム】

※ 社会人特別選抜の出願資格や出願手続，検査の日時及び時間は，【学術プログラム】と【リサーチ・プログラム】で共通です。

2. 募 集 人 員

法律学専攻 若干人（社会人特別選抜を含みます。）

3. 出 願 資 格

次の各号のいずれかに該当する者です。

- (1) 学校教育法第83条第1項に定める大学を卒業した者及び平成30年3月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び平成30年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成30年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成30年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成30年3月までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び平成30年3月までに授与される見込みの者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成30年3月までに修了見込みの者
- (8) 文部科学大臣の指定した者及び平成30年3月までに指定した者に該当する見込みの者（昭和28年文部省告示第5号：旧大学令による大学又は省庁設置法・組織令、独立行政法人個別法による大学校を卒業した者等）
- (9) 学校教育法第102条第2項に規定する者【注1】
- (10) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学させる本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの【注2】
- (11) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの及び平成30年3月31日までに22歳に達するもの【注2】【注3】

【注1】出願資格(9)に該当する者は、平成30年3月末現在において、大学に3年以上在学した者（外国において学校教育における15年の課程を修了した者及び外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者を含みます。）であって、本大学院が、別に定める基準により優れた成績と認めたものです。（「11. 注意事項」（6）参照（6頁））

【注2】(10)、(11)については「11. 注意事項」（5）を参照（6頁）してください。

【注3】「大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者」の中には、法曹資格を有する者、司法書士、税理士、公認会計士、社会保険労務士及び公務員等の実務経験が3年以上の者を含みます。

4. 社会人特別選抜入試の出願資格

社会人特別選抜入試の出願資格は、前述3の出願資格に加え、次のいずれかに該当する者です。

- (1) 勤務先の企業等から派遣される者
- (2) 上記(1)以外の者は、入学時において2年以上の勤務経験を有する者又は大学卒業後2年以上経過する者
ただし、大学院進学者（社会人特別選抜による入学者を除きます。）については、大学院中退又は修了後2年以上経過する者

5. 出 願 手 続

(1) 出 願 期 間

平成30年1月4日（木）から1月10日（水）までです。

受付時間は、9時から17時までです。

郵送の場合は、「簡易書留・速達」とし、封筒に「大学院法学研究科入学願書在中」と朱書し、1月10日（水）17時までに必着とします。出願期間を過ぎた場合は受理できませんので、郵送期間を十分考慮の上、送付してください。（1月10日（水）17時以降に着いた場合は、1月8日（月）までの消印があり、かつ「簡易書留・速達」であるものに限り受け付けます。）

（２）願 書 提 出 先

〒760-8523 高松市幸町2番1号 香川大学法学部・経済学部学務第一係

（３）提 出 書 類 等

入学志願者は、次の出願書類等を取りそろえて提出してください。

〔一般選抜入試〕・〔社会人特別選抜入試〕

提 出 書 類	摘 要
入 学 願 書	本学所定の用紙により作成してください。
履 歴 書	本学所定の用紙により作成してください。なお、出願資格(10)(11)により出願する者は、出願時「履歴書」の提出は不要です。
志 望 理 由 書	一般選抜で筆記試験の免除を希望する者のみ（本学所定の用紙により作成してください。）
成 績 証 明 書	出身大学の大学(学部)長が作成したもの
卒業（修了）証明書	在学中の者は卒業(修了)見込証明書。ただし、出願資格(2)(9)(10)に該当する者を除きます。
検 定 料	30,000円 入学願書と一連の「振込依頼書（入金票）」及び「領収書」に必要事項を記入の上、平成29年12月25日（月）～平成30年1月10日（水）の間に金融機関（郵便局・ゆうちょ銀行を除く。）の窓口で所定の検定料を振り込んでください。その際、必ず入学願書下部の「受付金融機関出納印」欄に押印を受けてください。 （注）通常、金融機関の窓口取扱時間は、平日の15時までです。 また、土曜日、日曜日及び祝日は休業となりますので注意してください。
受 験 票 ・ 写 真 票	写真票には、出願以前6か月以内に撮影した正面、上半身無帽の写真（4cm×3cm）を貼付してください。
あ て 名 票	本学所定の用紙に、志願者の住所、氏名及び郵便番号を記入してください。
受験票等送付用封筒	本学所定の封筒に、志願者の住所、氏名及び郵便番号を明記し372円分の郵便切手を貼付してください。
在留資格を証明するもの	外国人のみ旅券の写等を提出してください。

【注】3. 出願資格(2)該当者は、卒業（修了）証明書に代えて次の該当する書類を提出してください。

- ・学位授与証明書（大学評価・学位授与機構が作成したもの）又は学位記の写し
- ・卒業（修了）見込証明書（在籍する短期大学長又は高等専門学校長が作成したもの）
- ・学士の学位の授与の申請を受理した旨の証明書（大学評価・学位授与機構が作成したもの）又は学士の学位の授与を申請した旨の証明書（在籍する短期大学長又は高等専門学校長が作成したもの）

〔社会人特別選抜入試〕のみ

社会人特別選抜の入学志願者は、前述（3）の書類に加えて下記の書類を提出してください。

入学志願者は、出願に先立ち研究計画・研究内容について研究科に相談することができます。特に、リサーチ・プログラムの履修を希望する方は、事前に相談することを強く推奨します。

提 出 書 類	摘 要
研 究 計 画 書	本学所定の用紙により2,000字程度 志望する演習科目を明記してください。
派 遣 書	勤務先の企業等から派遣される者について、本学所定の用紙により当該所属長が作成したもの
在 職 証 明 書	派遣書のない志願者で2年以上の勤務経験を有する者（勤務先の企業等が作成したもの）
研 究 業 績 調 書	著書、論文（修士以上の学位論文を含む。）等があり、筆記試験の免除を希望する者のみ（本学所定の用紙により作成してください。）
長期履修学生申請書	長期履修学生制度の適用を希望する者のみ（本学所定の用紙により作成してください。） 【注】「10. 長期履修学生制度について」を参照（5頁）してください。

6. 選 抜 方 法

入学者の選抜は、学力検査（筆記試験・口述試験）、成績証明書等の書類を総合して行います。

（１）学 力 検 査

一 般 選 抜 入 試	社 会 人 特 別 選 抜 入 試
①筆記試験 筆記試験科目については次のア、イのいずれかを選択してください。 ア．下記の専門科目から2科目（志望する*演習科目を必ず含めること） イ．下記の専門科目から1科目（志望する*演習科目とする。）及び外国語（英語、ドイツ語、フランス語）から1科目 *演習科目については、12. 参照（7頁） 【選択できる専門科目】 法哲学、憲法、刑法、刑事訴訟法、労働法、税法、民法、民事訴訟法、商法、国際法、政治史、行政法、経済法、行政学、政治行動論、アジア・太平洋社会論、公共選択論 ②口述試験	【学術プログラム】 ①筆記試験 筆記試験科目については、下記の専門科目から1科目（志望する*演習科目とする。）を選択してください。 *演習科目については、12. 参照（7頁） 【選択できる専門科目】 法哲学、憲法、刑法、刑事訴訟法、労働法、税法、民法、商法、国際法、政治史、行政法、経済法、行政学、政治行動論、アジア・太平洋社会論、公共選択論 ②口述試験 【リサーチ・プログラム】 ①筆記試験 小論文（法学・政治学の研究を行う上で必要とされる資質を評価する問題を出題します。） ②口述試験

※六法と外国語の辞書は貸与します。

（２）筆記試験免除について

一 般 選 抜 入 試	社 会 人 特 別 選 抜 入 試
本学法学部、経済学部（ともに夜間主コースを含む。）を卒業見込みの者で、次の①、②いずれかに該当するものについては、志望理由書他の書類の審査により筆記試験を免除することがあります。 ①既に100単位以上を修得し、そのうち60単位程度以上がA（優）以上であり、学部長又は指導教員が推薦し、合格した場合は入学をすることを確約できる者。 ②平成30年3月に早期卒業見込みの者 なお、書類審査の結果については1月17日（水）までに本人に通知します。	5. 出願手続(3)参照（3頁）に基づき提出された研究業績調書他の書類の審査により筆記試験を免除することがあります。 なお、書類審査の結果については1月17日（水）までに本人に通知します。

7. 検査の日時及び場所

（１）検 査 の 日 時

日程 月 日（曜）	一 般 選 抜 入 試		社 会 人 特 別 選 抜 入 試	
	時 間	検査の項目	時 間	検査の項目
1月24日（水）	9：00～12：00	専門科目2科目又は専門科目1科目及び外国語1科目	9：00～10：30	専門科目1科目又は小論文
	13：00～	口述試験	13：00～	口述試験

【注】志願者が多数の場合は、1月25日（木）にも口述試験を実施します。筆記試験を免除された志願者の口述試験の開始時刻については、繰り上げる場合があります。なお、該当者には、あらかじめ通知します。

(2) 検査の場所

香川大学法学部

8. 合格者発表

2月7日(水)9時(予定)、法学部内に掲示するとともに、合格者には合格通知書を送付します。
また、本学のホームページ上に合格者の受験番号を掲載します。(電話による照会には応じません。)

香川大学URL: <http://www.kagawa-u.ac.jp/>

【注】ホームページ掲載は、本学が情報提供の一環として行うものであり、

公式の合格者発表は法学部キャンパス掲示板、合格通知書にて行います。

9. 入学手続

合格者は、平成30年3月27日(火)までに、入学手続を完了してください。入学手続書類は、「簡易書留・速達」とし、3月27日(火)17時(必着)までに送付してください。所定の期間内に入学手続を完了しない場合には、入学辞退者として取り扱います。

また、入学手続書類は合格通知書送付時に送付します。

入学手続に必要なものは、次のとおりです。

(1) 本学所定の誓約書 1部

(2) その他本研究科に必要な書類

(3) 納付金

入 学 料	282,000円(予定)
授 業 料	前期分 267,900円(予定)
	(年額) 535,800円(予定)

なお、入学時及び在学中に納付金が改定された場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。

【注】1. 前期分の授業料については、平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に納付してください。

また、希望により、前期分の納付の際に後期分も合わせて納付することができます。

2. 払込済の入学料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。

① 入学手続を行わなかった場合

② 入学料を誤って二重に払い込んだ場合

3. 入学手続を完了した後、何らかの事情で入学ができなくなった場合は、速やかに申し出て、入学辞退の手続を行ってください。所定の入学辞退の手続を行わない場合は、平成30年4月1日付で入学したこととなり、授業料の債務(前期分)が発生しますのでご注意ください。

10. 長期履修学生制度について

職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを希望する場合、長期履修学生制度の適用を申請することが可能です。

(1) 社会人特別選抜による入学志願者であり、かつ、職業を有している等の事情により、法学研究科修士課程の標準修業年限(2年間)を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを希望する場合、申請することが可能です。

(2) 長期履修学生の履修の期間は、原則3年間とします。ただし、特別な事情がある場合は1年間の延長を申請することが可能です。

(3) 長期履修学生として認定された場合、標準修業年限である2年間在学した場合の授業料の総額が認定された履修期間に納付すべき授業料の総額となります。授業料は履修期間中の各期毎に分割して納付することとなります。

例. 3年間の長期履修が認定された場合

年額: 535,800円 × 2年間 = 1,071,600円(履修期間に納付すべき授業料の総額)

1,071,600円 ÷ (3年間 × 2) = 178,600円(各期毎に納付すべき授業料)

※ 上記の授業料は平成29年4月時点における金額です。入学時及び在学中に改定され

た場合は、改定時から新たな金額が適用されます。

- (4) 長期履修学生が1年間に履修登録できる授業科目の単位数は20単位を限度とします。
- (5) 長期履修学生の認定の可否に関わらず、法学研究科修士課程に在学できる期間は4年間です。
- (6) 長期履修学生として認定された場合、合格通知書と共に文書により通知します。

11. 注 意 事 項

- (1) 出願後は、提出書類の変更は認めません。
- (2) 払込済の検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。
 - ① 検定料を払い込んだが本学に出願しなかった（出願書類等を提出しなかった又は出願が受理されなかった）場合
 - ② 検定料を誤って二重に払い込んだ場合

※ 上記①又は②に該当される方は、香川大学入試グループ（電話 087-832-1182）へご連絡ください。
- (3) 外国人留学生については、この募集要項に定める他、後掲の「外国人留学生学生募集取扱要領」を参照してください。

なお、出願に際し、独立行政法人 日本学生支援機構が実施する日本留学試験の「日本語」を受験していなければなりません。ただし、日本留学試験が実施されない国において受験する場合には、上記試験に代えて独立行政法人 国際交流基金と、公益財団法人 日本国際教育支援協会が主催する「日本語能力試験（1級）」を受験してください。日本（国内）の大学を卒業した者又は平成30年3月までに卒業見込みの者等は必要はありません。
- (4) 出願資格(2)に該当する合格者が、学位授与機構から学士の学位を授与されなかった場合には、入学を許可しません。（学士の学位を授与されなかった場合には、その旨を、在籍又は出身の短期大学長若しくは高等専門学校長から、本研究科長まで速やかに通知してください。）
- (5) 出願資格(10)、(11)により出願する者は、出願資格の事前審査を行いますので、入学資格審査申請書（本学所定用紙）により願い出てください。

出願期限：平成29年11月24日（金）までとします。ただし、土曜日、日曜日及び休日を除きます。

（受付時間：9時～17時まで）

なお、郵送（簡易書留・速達）の場合は、11月24日（金）17時必着とします。

提出書類：入学資格審査申請書、成績証明書、卒業(修了)証明書（在学中の者は、卒業(修了)見込証明書）

審査結果：12月18日（月）までに文書をもって通知します。

- (6) 「出願資格」(9)【注1】の「優れた成績」とは、以下の基準をすべて満たすものです。
 - 1) 2年次終了時に卒業要件単位の6割以上を修得し、3年次終了時に卒業要件単位の8割以上を修得する見込みであること。
 - 2) 3年次終了時に修得単位の7割以上が、100点を満点として80点以上またはこれに相当する評価を得る見込みであること。

なお、本出願資格により受験し、合格したものであっても、上記の基準を満たさないことが確定した場合は、入学を許可しません。
- (7) 障害を有する等、受験上及び修学上の配慮を希望する入学志願者は、出願に先立ち、あらかじめ本学と相談してください。

相談の時期：平成29年11月24日（金）までとします。ただし、土曜日、日曜日及び休日を除きます。

（受付時間：9時～17時まで）

相談の方法：申請書（様式自由、健康診断書等必要書類添付）を提出することとし、必要な場合は、本学において志願者又はその立場を代弁し得る者との面談等を行います。

連 絡 先：香川大学法学部・経済学部学務第一係 〒760-8523 高松市幸町2-1 TEL(087)832-1806

なお、相談の内容によっては対応に時間を要することもありますので、出願前のできるだけ早い時期に、相談してください。

特に、次表に相当する障害がある者については、申し出がなかった場合、受験の際、障害等の状態に応じ

た対応ができなくなる場合もありますので十分注意してください。次表から判断できない場合は、お問い合わせください。

区 分	障 害 の 程 度
視 覚 障 害	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴 覚 障 害	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢体不自由	・ 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの ・ 肢体不自由の状態が上記に掲げる程度に達しないもののうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱	・ 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの ・ 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの
そ の 他	上記以外で、受験上、修学上特別の配慮を必要とするもの (例) 発達障害(ADHD、高機能自閉症等)、パニック障害、頻尿

(8) 試験当日は、車での入構はできません。

12. 平成30年度開講の演習及び担当教員名

法 哲 学	教 授	山 本 陽一	商 法	教 授	前 原 信夫
憲 法	教 授	新 井 信之	商 法	准教授	溝 渕 彰
憲 法	教 授	塚 本 俊之	国 際 法	准教授	山 本 慎一
憲 法	准教授	岸 野 薫	政 治 史	教 授	藤 井 篤
刑 法	教 授	平 野 美紀	行 政 法	教 授	三 野 靖
刑 法	准教授	佐 川 友佳子	行 政 法	教 授	鹿 子 嶋 仁
刑事訴訟法	准教授	吉 井 匡	行 政 法	准教授	小 澤 久仁男
労 働 法	准教授	細 谷 越史	経 済 法	教 授	柴 田 潤子
税 法	教 授	青 木 丈	行 政 学	教 授	金 宗 郁
民 法	教 授	藤 田 寿夫	政治行動論	教 授	堤 英 敬
民 法	准教授	辻 上 佳輝	アジア・太平洋社会論	教 授	石 井 一也
商 法	教 授	肥 塚 肇雄	公共選択論	教 授	金 子 太 郎

(備考) 上記いずれかの演習の科目を専攻科目として2年間にわたり受講の上、当該科目について修士論文を作成するものとします。

13. 授 業 科 目

〈隣接法律職系列〉 法哲学特殊講義 A 法哲学特殊講義 B 法制史特殊講義 A 法制史特殊講義 B 憲法特殊講義 I A 憲法特殊講義 I B 憲法特殊講義 II A 憲法特殊講義 II B 憲法特殊講義 III A 憲法特殊講義 III B 刑法特殊講義 I A 刑法特殊講義 I B 刑法特殊講義 II A 刑法特殊講義 II B 刑事訴訟法特殊講義 A 刑事訴訟法特殊講義 B 労働法特殊講義 A 労働法特殊講義 B 税法特殊講義 A 税法特殊講義 B 民法特殊講義 I A 民法特殊講義 I B 民法特殊講義 II A 民法特殊講義 II B 民法特殊講義 III A 民法特殊講義 III B 民事訴訟法特殊講義 A 民事訴訟法特殊講義 B	商法特殊講義 I A 商法特殊講義 I B 商法特殊講義 II A 商法特殊講義 II B 商法特殊講義 III A 商法特殊講義 III B 国際私法特殊講義 A 国際私法特殊講義 B 国際取引法特殊講義 A 国際取引法特殊講義 B 国際法特殊講義 A 国際法特殊講義 B 隣接法律職特殊講義 A 隣接法律職特殊講義 B 公共生活と法特殊講義 A 公共生活と法特殊講義 B 市民生活と法特殊講義 A 市民生活と法特殊講義 B 外国文献研究 I A 外国文献研究 I B	〈行政法務系列〉 政治史特殊講義 A 政治史特殊講義 B 行政法特殊講義 I A 行政法特殊講義 I B 行政法特殊講義 II A 行政法特殊講義 II B 行政法特殊講義 III A 行政法特殊講義 III B 経済法特殊講義 A 経済法特殊講義 B 行政学特殊講義 A 行政学特殊講義 B 政治過程論特殊講義 A 政治過程論特殊講義 B 政治行動論特殊講義 A 政治行動論特殊講義 B 国際関係論特殊講義 A 国際関係論特殊講義 B アジア・太平洋社会論特殊講義 A アジア・太平洋社会論特殊講義 B 公共選挙論特殊講義 A 公共選挙論特殊講義 B 政策科学と国際社会特殊講義 A 政策科学と国際社会特殊講義 B 外国文献研究 II A 外国文献研究 II B 〈隣接法律職系列〉 〈行政法務系列〉 特 別 講 義 演 習
--	---	---

香川大学大学院法学研究科（修士課程）第2次 外国人留学生学生募集取扱要領

外国人留学生として入学を志願する者は、在留資格「留学」を有する者又は入学時に「留学」を取得できる見込みの者であって、香川大学大学院法学研究科（修士課程）学生募集要項に定める他、この外国人留学生学生募集取扱要領によるものとします。

1. 提出書類等

入学志願者は、次の出願書類を取りそろえて提出してください。（郵送の場合は、「簡易書留・速達」とし、封筒に「大学院法学研究科入学願書在中」と朱書してください。）

入 学 願 書	本学所定の用紙により提出してください。 独立行政法人 日本学生支援機構が実施している日本留学試験の「日本語」又は独立行政法人 国際交流基金と公益財団法人 日本国際教育支援協会が主催する「日本語能力試験（1級）」を受験し、受験年度と受験番号を出願資格の欄に記入してください。ただし、日本（国内）の大学を卒業した者又は平成30年3月までに卒業見込みの者等は、その必要はありません。
履 歴 書	本学所定の用紙により提出してください。なお、出願資格(10)、(11)により出願する者は、出願時「履歴書」の提出は不要です。
成 績 証 明 書	出身大学の大学（学部）長が作成したもの
卒業又は修了証明書	外国において学校教育における16年の課程を修了した者は卒業又は修了証明書（又は卒業若しくは修了見込証明書）
在留資格を証明するもの	旅券の写等を提出してください。
検 定 料	30,000円 入学願書と一連の「振込依頼書（入金票）」及び「領収書」に必要事項を記入の上、平成29年12月25日（月）～平成30年1月10日（水）の間に金融機関（郵便局・ゆうちょ銀行を除く。）の窓口で所定の検定料を振り込んでください。その際、必ず入学願書下部の「受付金融機関出納印」欄に押印を受けてください。 （注）通常、金融機関の窓口取扱時間は、平日の15時までです。 また、土曜日、日曜日及び祝日は休業となりますので注意してください。
受験票・写真票	写真票には出願以前6か月以内に撮影した正面、上半身無帽の写真（4cm×3cm）を貼付してください。
あ て 名 票	本学所定の用紙に、志願者の住所、氏名及び郵便番号を記入してください。
受験票等送付用封筒	本学所定の封筒に志願者の住所、氏名及び郵便番号を明記し、372円分の郵便切手を貼付してください。

- 【注】（1）口述試験の際、研究分野、研究テーマ等研究希望調べをするので、あらかじめこれらを日本語で記述した書面を添付することが望ましい。
（2）外国の学校又は機関が作成する書類が、日本語以外の場合には、日本語訳を添付してください。
（3）出願資格（10）、（11）により出願する者は、出願資格の事前審査を行いますので、入学資格審査申請書（本学所定用紙）により願い出てください。

出願期限：平成29年11月24日（金）までとします。ただし、土曜日、日曜日及び休日を除きます。
（受付時間：9時～17時までです。）なお、郵送（簡易書留・速達）の場合は、11月24日（金）17時必着とします。
提出書類：入学資格審査申請書、成績証明書、卒業（修了）証明書（在学中の者は、卒業（修了）見込証明書）
審査結果：12月18日（月）までに文書をもって通知します。

2. 選 抜 方 法

- （1）学力検査の筆記試験の答案は、日本語で作成してください。
（2）外国語については、母国語以外の外国語（英語、独語、仏語）を選択し、入学願書の受験科目外国語欄に「選択科目〇〇語、（母国語〇〇語）」と記入してください。
なお、外国語の科目に代えて「日本語による小論文」を選択できます。その場合は、入学願書の受験科目外国語欄に「日本語」と記入してください。（日本語辞書は貸与します。）

3. そ の 他

本研究科の授業は、原則として日本語で行います。

授業時間の昼夜開講制について

本研究科では、主として社会人の再教育のため大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例（以下「特例措置」という。）に基づき、下記の方法による教育を実施しています。

記

特例措置による教育の概要

- 1 社会人学生については、通常の授業時間（昼間）、特例措置による授業時間（夜間その他）のいずれにおいても授業を履修でき、単位を修得することができます。特例措置による授業時間（夜間その他）の授業のみの履修も可能です。
- 2 学位を取得するためには、修士課程に2年以上在学し、課程修了に必要な所定の授業科目30単位以上を修得し、学位論文を提出し、最終試験に合格しなければなりません。
- 3 授業時間は次のとおりです。

区 分	時 限	授 業 時 間
通常の授業時間帯	第1時限	8：50～10：20
	第2時限	10：30～12：00
	第3時限	13：00～14：30
	第4時限	14：40～16：10
	第5時限	16：20～17：50
特例による夜間の授業時間帯	第6時限	18：00～19：30
	第7時限	19：40～21：10

（参考）

○大学院設置基準（抜粋）

（昭和49年6月20日 文部省令第28号）

（教育方法の特例）

第14条 大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

		一 般 選 抜 社会人特別選抜【学術プログラム】 社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】		受 験 番 号	
				*	

平成30年度
香川大学大学院法学研究科（修士課程）第2次入学願書

貴学に入学を志望いたしますので、所定の書類を添えて出願いたします。

平成 年 月 日

香 川 大 学 長 殿

フリガナ		生 年 月 日	性 別
氏 名		年 月 日生	男・女
受 験 科 目		専門科目（演習科目） または小論文	一般選抜志望者のみ記入 専門科目または外国語
現 住 所		〒 TEL	
上 記 以 外 の 緊 急 連 絡 先 (現住所と同じ場合は記入不要)		〒 TEL 携帯電話（ ）	
勤 務 先	企業名等		
	所 在 地	〒 TEL	
出 願 資 格	年 月 日卒業（見込み）		国立 公立 私立 学部 学科
	★ 日本留学試験 日本語能力試験（1級）	(受験年度)	(受験番号)
筆 記 試 験 免 除 の 希 望 の 有 無		希 望 す る ・ 希 望 し な い	

【注】1. 一般選抜，社会人特別選抜【学術プログラム】，社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】のいずれかを○で囲んでください。
2. 受験科目に小論文を選択できるのは，社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】の志望者のみです。
3. 勤務先欄は，在職中の者のみ記入してください。
4. ＊印欄は記入しないでください。なお，訂正した場合は，当該箇所に印を押してください。
5. ★印欄は外国人留学生のみ記入してください。日本留学試験・日本語能力試験（1級）のいずれかを○で囲んでください。

＊出願書類に記載された個人情報（氏名，生年月日，性別その他の個人情報）は，入学者選抜及び合格通知並びに入学手続きを行うために利用します。また同個人情報，合格者の入学後の教務関係（学籍，修学指導等），学生支援関係（健康管理，奨学金申請等）及び入学科・授業料に関する業務を行う目的をもって本学が管理します。

区 分 コード	3 1 2	0
------------	-------	---

受 付 金 融 機 関 出 納 印	1
-------------------	---

※金融機関（郵便局・ゆうちょ銀行は除く）の出納印のない場合は無効となります。

平成30年度
香川大学大学院法学研究科（修士課程）
（第2次）

受 験 票

受 験 番 号	*
フリガナ氏名	
【日 時】 1. 筆記試験 1月24日（水）9時00分～ 2. 口述試験 1月24日（水）13時00分～ （注）志願者が多数の場合は9月24日（日）にも口述試験を実施します。なお，該当者にはあらかじめ通知します。 【注意事項】 1. 15分以上遅刻した場合は，受験できません。 2. 不正行為のあった場合は直ちに退場を命じます。 3. 受験に際しては，本票を持参してください。 4. 試験当日は，車での入構はできません。	
一 般 選 抜 社会人特別選抜【学術プログラム】 社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】	

【注】1. ＊印欄は記入しないでください。
2. 一般選抜，社会人特別選抜【学術プログラム】，社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】のいずれかを○で囲んでください。

金融機関で切り離してください。

受験者保管用（大切に保管してください。）		香川大学	
電信扱		（受付金融機関→依頼人）	
2018年度 検定料 領収書			
振込金額 (検定料)	振込先銀行（○で囲む。）	預金種別	口座番号
① 百十四銀行 本店	普通預金	2785280	
② 香川銀行 本店	普通預金	2155989	
③ 三菱東京UFJ銀行 高松中央支店	普通預金	0547300	
受 取 人	国立大学法人香川大学		
区分コード			
3 1 2		0	
フリガナ	志願者のフリガナ		
志願者氏名 NAME			
1. 金融機関(郵便局・ゆうちょ銀行を除く。)の出納印のない場合は無効となります。	受 付 金 融 機 関 出 納 印	印 紙	
2. 金額を訂正したもの，鉛筆書きをしたものは無効となります。		2	

平成30年度
香川大学大学院法学研究科（修士課程）
（第2次）

写 真 票

受 験 番 号	*
フリガナ氏名	
写真貼付欄 出願以前6か月以内に撮影した正面，上半身無帽の写真（4cm×3cm）を貼付してください。	
一 般 選 抜 社会人特別選抜【学術プログラム】 社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】	

【注】1. ＊印欄は記入しないでください。
2. 一般選抜，社会人特別選抜【学術プログラム】，社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】のいずれかを○で囲んでください。

金融機関で切り離してください。

香川大学		（受付金融機関保管用）	
検定料 振込依頼書（入金票）		香川大学	
【志願者の方へお願い】 1. 郵便局・ゆうちょ銀行を除く金融機関から振り込みしてください（ATMからの振込は不可）。 2. 金額を訂正したもの，鉛筆書きをしたもの，金融機関の出納印のないものは無効となります。			
依頼日	年 月 日	振込受付期間	平成29年12月25日(月)～平成30年1月10日(水)
振込先銀行（○で囲む。）	預金種別	口座番号	金額
① 百十四銀行 本店	普通預金	2785280	千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 3 0 0 0 0
② 香川銀行 本店	普通預金	2155989	
③ 三菱東京UFJ銀行 高松中央支店	普通預金	0547300	
受 取 人	コクリツダイガクホウジンカガワダイガク 国立大学法人香川大学		
受付金融機関へ → この部分を必ず打電してください。		内 訳	現 金 当 手 他 手
区分コード		3 1 2 0	
依頼人（志願者）	志願者氏名 NAME	志願者住所 ADDRESS	電話（ ）
		〒 -	
		3	

← 受付金融機関へのお願
打電については，依頼人名の前に
区分コードを打電してください。

受 付 金 融 機 関 出 納 印	3
-------------------	---

一 般 選 抜 社会人特別選抜【学術プログラム】 社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】		受 験 番 号 *
香川大学大学院法学研究科（第2次） 履 歴 書 氏 名 年 月 日生		
区 分	年 月 日	事 項
学 歴		
職 歴		
特技及び資格等		

- 【注】 1. 一般選抜，社会人特別選抜【学術プログラム】，社会人特別選抜【リサーチ・プログラム】のいずれかを○で囲んでください。
2. 学歴は，高等学校入学からもれなく記入し，大学は学部学科名まで記入してください。ただし，外国人留学生は，小学校入学から記入してください。
3. この履歴中に，虚偽の事項を記入し，また，当然記入すべき事項を記入しなかったことを発見した場合には，入学許可を取消することがあります。
4. *印欄は記入しないでください。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no text or other markings on the paper.This image shows a single page of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

研 究 業 績 調 書（第2次）

香川大学大学院法学研究科

フリガナ 氏 名				男・女	受 験 番 号	※
著書，論文，研究報告等の題目 （主要なもの5点以内） ○ 共同執筆のものは，分担執筆した部分を明示してください。 ○ 雑誌等の論文の場合は，雑誌名，巻号，ページを論文 タイトルの次に記入してください。		発 行 機 関 発 行 所 発 表 会 場	発 表 年 月 日	左記の著書，論文，研究報告等の概要（各800字以内）		

備考

1. この調書に記入した研究業績については，現物又はその写しを提出してください。

2. ※印欄は，記入しないでください。

欄が不足する場合は，用紙を追加して下さい。（様式自由）

印

派 遣 書

香川大学大学院法学研究科長 殿

貴研究科志願者_____を派遣します。

平成 年 月 日

派 遣 者 職 名

派 遣 者 氏 名

⑤

様式 1 号

平成 年 月 日

香川大学長 殿

香川大学大学院法学研究科 法律学専攻

受験(学籍)番号

印

保証人氏名

印

私は、大学院法学研究科において下記のとおり長期履修学生の申請を致します。

長期履修学生申請書

[illegible]

香川大学大学院法学研究科入学資格審査申請書

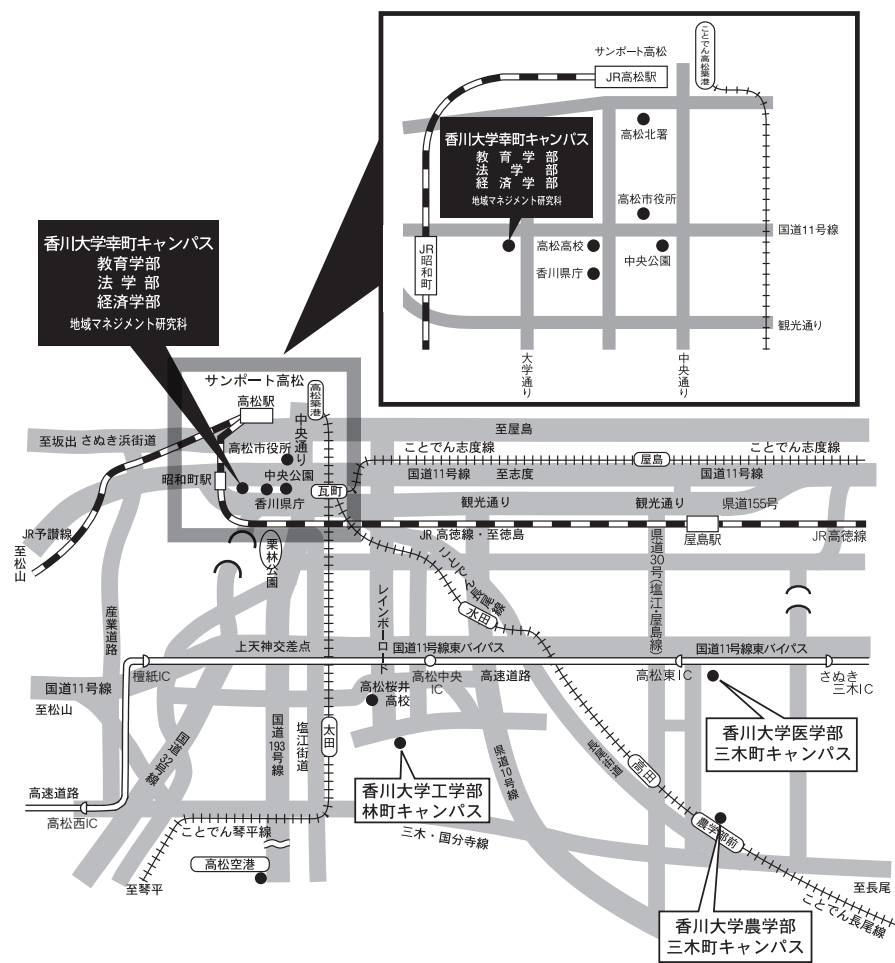
平成30年度貴法学研究科募集要項の「出願資格(10)(11)」により出願したいので、
所定の書類を添えて申請しますから審査願います。

平成 年 月 日

香 川 大 学 長 殿

フリガナ		現 住 所	〒	—	
氏 名	印		電話 (	)	—
生年月日					
履 歴					
	年 月 日	事 項 (学歴は高校卒業以降について記入してください)			
学 歴					
職 歴					
資 格 等					
志 望 理 由					

香川大学試験場案内図



法学部，法学研究科，教育学部，経済学部，地域マネジメント研究科

J	R	高徳線「高松駅」――→「昭和町駅」下車 徒歩 5 分（東へ250m）
バ	ス	J R 高松駅発（高松駅前①番のりば） ことでんバス まちなかループバス 「高松駅」――→「香川大学法学部・経済学部前」下車すぐ 高松空港発 高松空港リムジンバス ―――→「中新町」又は「県庁通り・中央公園前」下車 徒歩10分～15分（西へ750m）
タ ク シ ー		J R 高松駅 ―――→ 香川大学 約10分 約800円

（注） 電車，バス等の運行時刻については，受験者各自が確認してください。また，バス路線等については，変更になる場合もあるので注意してください。

入学試験等に関する照会先

香川大学入試グループ

TEL (087) 832-1182
〒760-8521 高松市幸町1番1号

香川大学法学部・経済学部学務第一係

TEL (087) 832-1806
〒760-8523 高松市幸町2番1号

香川大学ホームページ

<http://www.kagawa-u.ac.jp/>

～ 不測の事態発生時等における諸連絡について ～

災害等の不測の事態が発生し、入学試験を予定どおりに実施できない場合等の対応については、上記の本学ホームページ、携帯電話サイト等でお知らせしますので、ご確認ください。

また、入学試験に関する情報についても本学ホームページ等に随時掲載しますので、試験当日まで注意してご覧ください。